

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

## 第2回 簿記定期試験

### 問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

商 業 簿 記
------------------

## 第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	別 段 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	貯 蔵 品	仕 掛 品	前 払 費 用
売買目的有価証券	建 物	備 品	機 械 装 置
構 築 物	建 設 仮 勘 定	満期保有目的債券	買 掛 金
未 払 配 当 金	営 業 外 支 払 手 形	資 本 金	資 本 準 備 金
その他資本剰余金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
売 上	役 務 収 益	有 価 証 券 利 息	受 取 配 当 金
仕 入	役 務 原 価	支 払 手 数 料	研 究 開 発 費
給 料	租 税 公 課	支 払 利 息	為 替 差 損 益

1. ×3年7月9日に、満期保有目的の有価証券として、他社が発行する額面総額¥2,000,000の社債（利率は年0.73%、利払日は3月末と9月末）を額面¥100につき¥98.4で購入し、代金は直近の利払日の翌日から売買日当日までの期間にかかわる端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、端数利息の金額については、1年を365日として日割計算する。
2. 建設事務所を営んでいる関東設計事務所は、顧客から依頼されていた設計図が完成したので顧客に提出し、対価として¥3,800,000が当座預金口座に振り込まれた。なお、設計に要した支出額¥2,400,000が仕掛品勘定に計上されているので、これを適切な勘定に振り替えるものとする。
3. 製造ラインの増設工事が完成し、機械装置に¥8,000,000、構築物に¥5,000,000を計上した。この工事については、毎月末に支払期日が到来する額面¥1,332,500の約束手形10枚を振り出して相手先に交付した。なお、約束手形に含まれる利息相当額については資産勘定で処理することとした。
4. 株主総会が開催され、別途積立金¥10,000,000を全額取り崩して繰越利益剰余金に振り替えたうえで、繰越利益剰余金を財源に1株につき¥120の配当を実施することが可決された。株主総会開催直前の純資産は、資本金¥100,000,000、資本準備金¥18,000,000、利益準備金¥6,000,000、別途積立金¥10,000,000および繰越利益剰余金¥4,000,000であった。会社法に定める金額の利益準備金を積み立てる。なお、発行済株式総数は100,000株である。
5. 海外の取引先に対して、商品70,000ドルを3か月後に決済の条件で輸出した。輸出時の為替相場は1ドル¥105であったが、1週間前に3か月後に50,000ドルを1ドル¥103で売却する為替予約が結ばれていたため、この為替予約の分については取引高と債権額に振当処理を行う。

## 第2問 (20点)

次の【資料】にもとづいて、連結初年度(×4年4月1日から×5年3月31日)の連結精算表を作成しなさい。なお、本問では「消費税」および「税効果会計」を考慮しない。

【資料】 P社(親会社)とS社(子会社)の連結に際し、必要となる事項

1. P社は、×4年4月1日にS社の発行済株式総数の60%を¥2,600,000で取得し、S社を連結子会社とした。×4年4月1日時点でのS社の純資産の部は、次のとおりであった。

資本金	¥3,000,000
資本剰余金	¥ 600,000
利益剰余金	¥ 500,000
2. のれんは、発生年度から10年間にわたり定額法により償却する。
3. S社は配当を実施していない。
4. 当期よりP社はS社に商品を掛けて販売している。P社のS社への売上高は¥2,100,000であり、売上総利益率は20%である。
5. S社の期末商品のうち¥420,000は、P社から仕入れたものである。
6. P社の売掛金のうち¥300,000は、S社に対するものである。P社は売上債権期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。
7. P社の貸付金は、当期の1月1日にS社に対して期間1年、利率年2%、利息は元金の返済時に受け取る条件で貸し付けたものである。P社およびS社とも、この利息に対する既経過分を計上している。
8. S社は保有している土地¥500,000を決算日の直前に¥560,000でP社に売却しており、P社はそのまま保有している。未実現損益を全額相殺消去すること。

## 第3問 (20点)

次に示した九州商事株式会社の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、(1) 答案用紙の損益計算書を作成し、(2) 貸借対照表における各項目の金額を求めなさい。なお、〔資料Ⅰ〕の( )の中に入る金額は各自推定すること。会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年間である。

## 〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

## 決算整理前残高試算表

×5年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
150,240	現 金	
19,200	現 金 過 不 足	
( )	当 座 預 金	
776,000	受 取 手 形	
420,000	売 掛 金	
274,800	繰 越 商 品	
254,400	仮 払 金	
4,000,000	建 物	
1,000,000	備 品	
( )	満期保有目的債券	
	支 払 手 形	535,000
	買 掛 金	470,400
	借 入 金	2,000,000
	貸 倒 引 当 金	45,600
	建物減価償却累計額	1,600,000
	備品減価償却累計額	( )
	資 本 金	3,500,000
	利 益 準 備 金	346,800
	別 途 積 立 金	628,000
	繰越利益剰余金	353,240
	売 上	3,553,860
	受 取 手 数 料	71,100
	有 価 証 券 利 息	8,000
2,395,200	仕 入	
743,200	給 料	
97,200	広 告 宣 伝 費	
28,800	保 険 料	
36,800	支 払 利 息	
( )		( )

[資料Ⅱ] 期末整理事項およびその他の修正事項

1. 当座預金口座の残高を銀行に問い合わせたところ¥1,494,400 とのことであった。会社側の残高との差異の原因を調べたところ、以下の事実が判明した。
  - ① 銀行の営業時間外の入金¥9,600 あった。
  - ② 未払金決済のために振り出した小切手¥24,000 が銀行に未呈示であった。
  - ③ 受取手数料¥6,240 の当座預金口座への振込が当社に未達であった。
  - ④ 買掛金¥45,600 の決済のために作成した小切手が未渡しであったが、当社ではすでに当座預金の減少として記帳処理されていた。
2. 期末商品棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸高 ; 数量 500 個、 帳簿価額 @¥720  
実地棚卸高 ; 数量 480 個、 正味売却価額 @¥702
3. 現金過不足のうち¥24,000 は広告宣伝費の記帳漏れであることが判明した。残額は、原因不明につき、雑損または雑益として処理する。
4. 受取手形のうち¥36,000 は、回収不能につき貸倒れとして処理する。なお、当該受取手形は、前期の売上に伴って計上されたものである。
5. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、差額補充法により 3% の貸倒引当金を設定する。
6. 有形固定資産の減価償却を次の要領で行う。

建物 ; 耐用年数 25 年、残存価額はゼロとして、定額法により減価償却を行う。  
備品 ; 耐用年数 10 年、残存価額はゼロとして、200%定率法により減価償却を行う。

なお、備品は、当期首よりさかのぼって 3 年前に取得したものである。また、建物については当期首に ¥240,000 の改装工事を行ったが、当該代金は仮払金として処理されたままである。当該代金は資本的支出として処理し、残存価額ゼロ、耐用年数 15 年とする定額法により減価償却を行う。
7. 満期保有目的債券は、×3 年 4 月 1 日に、額面 ¥2,000,000 の四国株式会社社債（償還日は×8 年 3 月 31 日）を額面 @ ¥100 につき @ ¥98.5 で取得したものである。当該債券の額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用している。
8. 保険料は×4 年 12 月 1 日に向こう 1 年分を支払ったものである。決算にあたって、前払分を月割計算で計上する。
9. 支払利息の未払額が ¥2,560 ある。
10. 法人税、住民税および事業税を ¥30,000 計上する。なお、中間納付額 ¥14,400 は、仮払金として処理されたままである。

工 業 簿 記
---------

## 第4問 (20点)

下記の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

材 料	材 料 副 費	買 掛 金	材 料 副 費 差 異
賃 金 ・ 給 料	仕 掛 品	製 造 間 接 費	製 造 間 接 費 配 賦 差 異

- (1) 当月、買入部品を掛けて800,000円購入した。なお、購入にさいしては、購入代価の4%を材料副費として予定配賦している。
- (2) 当月の材料副費の実際発生額は35,000円であったので、(1)の材料副費予定配賦額との差額を材料副費差異勘定に振り替える。
- (3) 当月の賃金の消費額を計上する。直接工の作業時間報告書によれば、製造指図書番号の記入された作業は1,400時間、記入されていない作業は40時間であった。当工場において適用する直接工の予定賃率は、1時間当たり1,200円である。また、間接工については、前月賃金未払高430,000円、当月賃金支払高1,280,000円、当月賃金未払高410,000円であった。
- (4) 当月の直接作業時間は1,400時間であったので、これにもとづき予定配賦率を適用して、製造間接費を各製造指図書に配賦する。なお、当工場の年間の製造間接費予算は31,320,000円であり、配賦基準となる年間の総直接作業時間は17,400時間を予定している。
- (5) 当月、実際に発生した製造間接費は2,595,000円であったので、(4)の予定配賦額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替える。

**第5問 (20点)**

メイプル製作所(株)は、1種類の製品のみを製造販売している。原価計算方式として標準原価計算を採用しており、勘定記入はパーシャル・プランを用いている。製造間接費の配賦基準は直接作業時間であり、年間予定直接作業時間を基準操業度としている。次の資料にもとづいて、以下の各問に答えなさい。

**[資料]**

## 1. 原価標準に関する資料

- (1) 製品1個を製造するにあたり、単価500円/kgの材料を5kg消費する。
- (2) 製品1個を製造するにあたり、賃率1,000円/時間の直接工が2時間作業を行う。
- (3) 製造間接費の標準配賦率は1,500円/時間である。

## 2. 製造間接費の予算に関する資料

- (1) 製造間接費は変動予算を採用しており、固定製造間接費の年間予算額は266,880,000円であり、年間予定直接作業時間は333,600時間である。
- (2) 変動費率は各自推定すること。

## 3. 生産数量に関する資料

月初仕掛品	4,000 個 (30%)
当月投入	12,000
合計	16,000 個
月末仕掛品	6,000 (80%)
完成品	10,000 個

(注) 直接材料は工程の始点で投入しており、( )内は加工進捗度である。

## 4. 実際発生額に関する資料

- (1) 当月の直接材料費の実際発生額は30,280,600円(60,200kg×503円)であった。
- (2) 当月の直接労務費の実際発生額は27,738,000円(27,600時間×1,005円)であった。
- (3) 当月の製造間接費の実際発生額は42,000,000円であった。

**問1** 答案用紙の仕掛品勘定を作成しなさい。

**問2** 問1の原価差異の内訳をもとめなさい。なお、製造間接費の差異分析は4分法で行うこと。また、( )内には有利、不利のいずれかを記入しなさい。